

## 第1 策定の背景

---

本県は、離島・半島地域や中山間地域が多く、平坦地が少ないという地理的に厳しい条件にありますが、施設園芸の取組をはじめ、基盤整備地域を中心とした露地野菜の産地化、肉用牛の振興など、各地域の特性を生かした多様な農林業が展開されています。

しかしながら、農業従事者の減少・高齢化などにより、産地の縮小や経営規模の拡大に伴う栽培・飼養管理等の労働力不足は顕在化しており、農山村集落では圃場や周辺の草刈作業や農道や水路の管理など集落の維持活動にも支障が出始めています。

また、近年の気候変動による生産の不安定化により、計画的な出荷及び販売が困難な状況にあります。

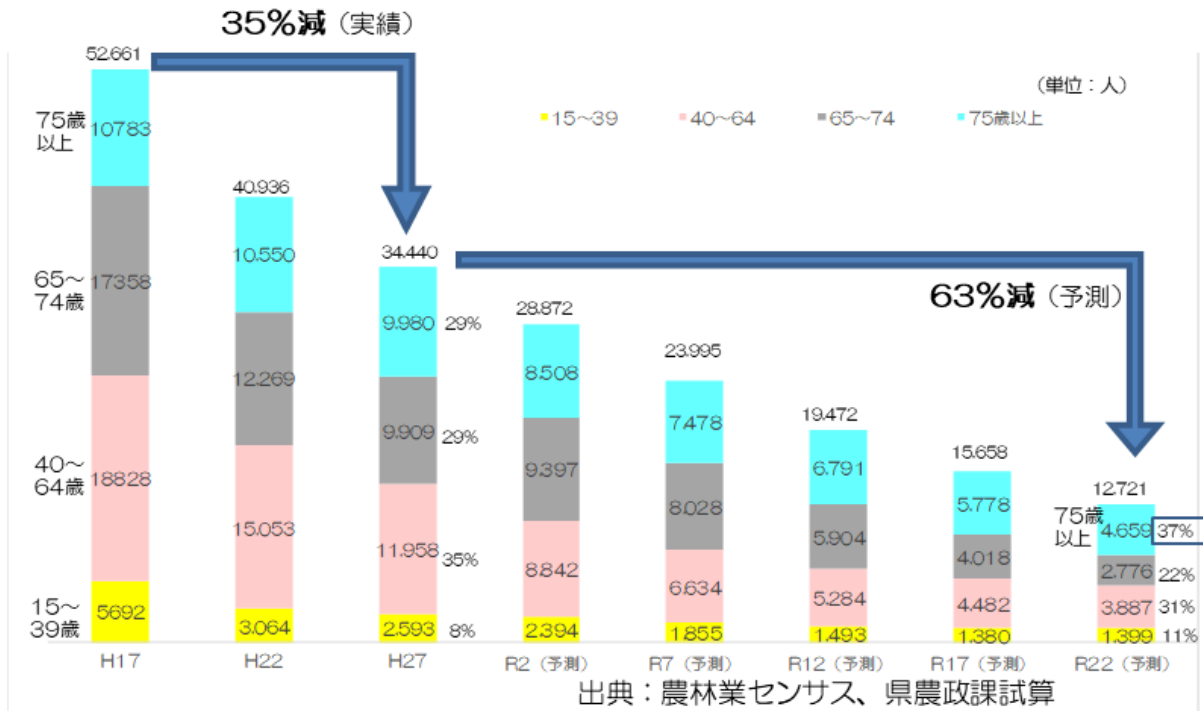
今後、農業従事者の高齢化に伴い、経験豊富な篤農家のノウハウの喪失が懸念されるため、熟練技術や知識のデータ化と蓄積等による経験の浅い新規就農者や新規参入者などへの技術の継承も急務となっています。

このような状況の中、次代を支える担い手がより多くの農地を担い、所得向上を図るため、ロボットやAI、ICT等のスマート農業技術の導入により、農作業の省力化・軽労化に取り組み、生産性を飛躍的に向上させることが重要であると考えます。

一方、農業者からは、自らの経営にどのようなスマート農業技術が活用できるのかわからない、導入したときの効果が知りたいなどの声が寄せられています。

そのため、本県の主要な品目・畜種別の営農体系モデルや今後5年間で普及を進めるスマート農業技術のロードマップを示すとともに、2021年度から2025年度までに県が重点的に取り組む方策を示した方針を策定します。

## 【農業就業人口の推移と予測】



## 【農業構造の展望】 担い手と経営面積

〈令和2年〉

産業の担い手 6,245 経営体  
 経営面積 19,180ha (66%)  
 (3.1ha/経営体)



〈令和12年〉

産業の担い手 6,190 経営体  
 経営面積 24,700ha (82%)  
 (4.0ha/経営体)

出典：第3期ながさき農林業・農山村活性化計画